

平成 18 年事業所・企業統計調査 結果の概要（山口県）

山口県総合政策部統計分析課

1. 概況

5年前に比べ事業所数は8.3%の減少、従業者数は5.1%の減少

平成 18 年 10 月 1 日現在の山口県の事業所数は 71,651 事業所で、従業者数は 652,046 人。これを前回（平成 13 年）と比べると事業所数では 6,445 事業所（8.3%）の減、従業者数では 34,795 人（5.1%）の減と共に減少している。

1 業所当たりの従業者数は増加

1 事業所当たりの従業者数を平成 13 年と比べると、事業所数、従業者数共に減少したものの、事業所数の減少率が従業者数の減少率を上回ったことから、8.8 人から 9.1 人へと 0.3 人の増加となった。

（表 1、図 1-1、図 1-2）

表 1 事業所数及び従業者数の推移（昭和 50 年～平成 18 年）

		S 50年	S 53年	S 56年	S 61年	H 3年	H 8年	H13年	H18年
事業所	実数	76,038	81,170	85,298	86,338	85,708	83,193	78,096	71,651
	増加率 (%)	—	6.7	5.1	1.2	-0.7	-2.9	-6.1	-8.3
	年率 (%)		2.2	1.7	0.2	-0.1	-0.6	-1.3	-1.7
従業者	実数	621,799	642,329	672,440	671,260	707,850	732,406	686,841	652,046
	増加率 (%)	—	3.3	4.7	-0.2	5.5	3.5	-6.2	-5.1
	年率 (%)		1.1	1.5	0.0	1.1	0.7	-1.3	-1.0
1 事業所当たり 平均従業者数 (人)		8.2	7.9	7.9	7.8	8.3	8.8	8.8	9.1

図 1-1 事業所数、増加率の推移

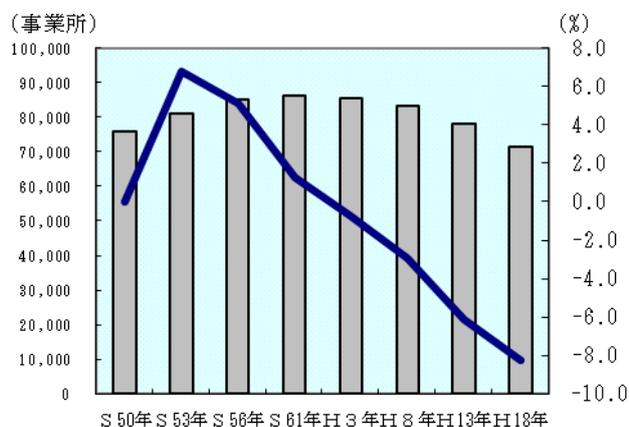
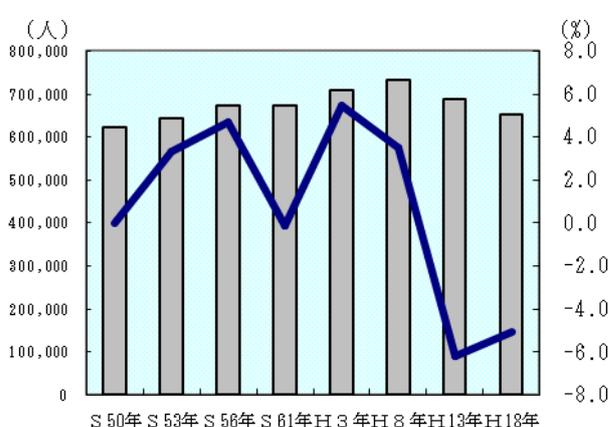


図 1-2 従業者数、増加率の推移



2. 産業分類別

(1) 産業大分類別の概況

「医療、福祉」が事業所数、従業者数共に大幅に増加

産業大分類別に事業所数をみると「卸売・小売業」が21,388事業所（県内事業所の29.9%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が14,158事業所（同19.8%）、「飲食店、宿泊業」が8,211事業所（同11.5%）となっている。

産業大分類別に従業者数をみると「卸売・小売業」が136,507人（県内従業者の20.9%）と最も多く、次いで「製造業」が111,186人（同17.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が82,965人（同12.7%）となっている。

また、事業所数の増減率をみると前回に比べ「医療、福祉」が14.1%増と大幅に増加しているものの、他の産業が減少しており、中でも「卸売・小売業」が14.4%減、「情報通信業」が12.5%減と大幅に減少している。

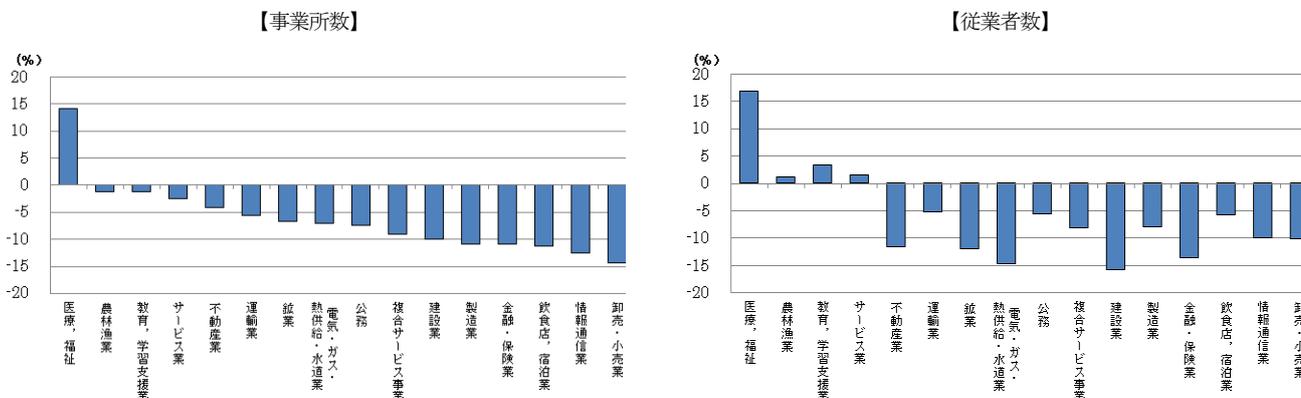
従業者数の増減率をみると前回に比べ「医療、福祉」が16.8%増と大幅に増加している。一方、「建設業」が15.8%減、「電気・ガス・熱供給・水道業」が14.7%減、「金融・保険業」が13.5%減と大幅に減少している。

（表2-1、図2-1）

表2-1 産業大分類別事業所数及び従業者数（平成13年、平成18年）

産業大分類	事業所数				従業者数			
	18年	13年	13~18年		18年	13年	13~18年	
			増加数	増減率(%)			増加数	増減率(%)
全産業	71,651	78,096	-6,445	-8.3	652,046	686,841	-34,795	-5.1
農林漁業	264	267	-3	-1.1	3,099	3,060	39	1.3
鉱業	56	60	-4	-6.7	662	752	-90	-12.0
建設業	7,805	8,672	-867	-10.0	60,006	71,259	-11,253	-15.8
製造業	3,979	4,460	-481	-10.8	111,186	120,678	-9,492	-7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	170	183	-13	-7.1	4,125	4,835	-710	-14.7
情報通信業	513	586	-73	-12.5	5,733	6,369	-636	-10.0
運輸業	1,548	1,638	-90	-5.5	36,582	38,609	-2,027	-5.3
卸売・小売業	21,388	24,980	-3,592	-14.4	136,507	152,029	-15,522	-10.2
金融・保険業	1,299	1,457	-158	-10.8	13,834	16,001	-2,167	-13.5
不動産業	2,823	2,946	-123	-4.2	6,311	7,141	-830	-11.6
飲食店、宿泊業	8,211	9,244	-1,033	-11.2	45,957	48,806	-2,849	-5.8
医療、福祉	4,486	3,930	556	14.1	75,460	64,581	10,879	16.8
教育、学習支援業	3,075	3,112	-37	-1.2	32,909	31,826	1,083	3.4
複合サービス事業	922	1,014	-92	-9.1	11,053	12,027	-974	-8.1
サービス業（他に分類されないもの）	14,158	14,517	-359	-2.5	82,965	81,684	1,281	1.6
公務（他に分類されないもの）	954	1,030	-76	-7.4	25,657	27,184	-1,527	-5.6

図2-1 産業大分類別事業所数及び従業者数の増減率（平成13年～平成18年）



※ サービス業・・・主として個人又は事業所に対してサービスを提供する他の大分類に分類されない事業所。

※ 複合サービス事業・・・複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所。

「電気・ガス・熱供給・水道業」に多い男性従業者、「医療、福祉」に多い女性従業者

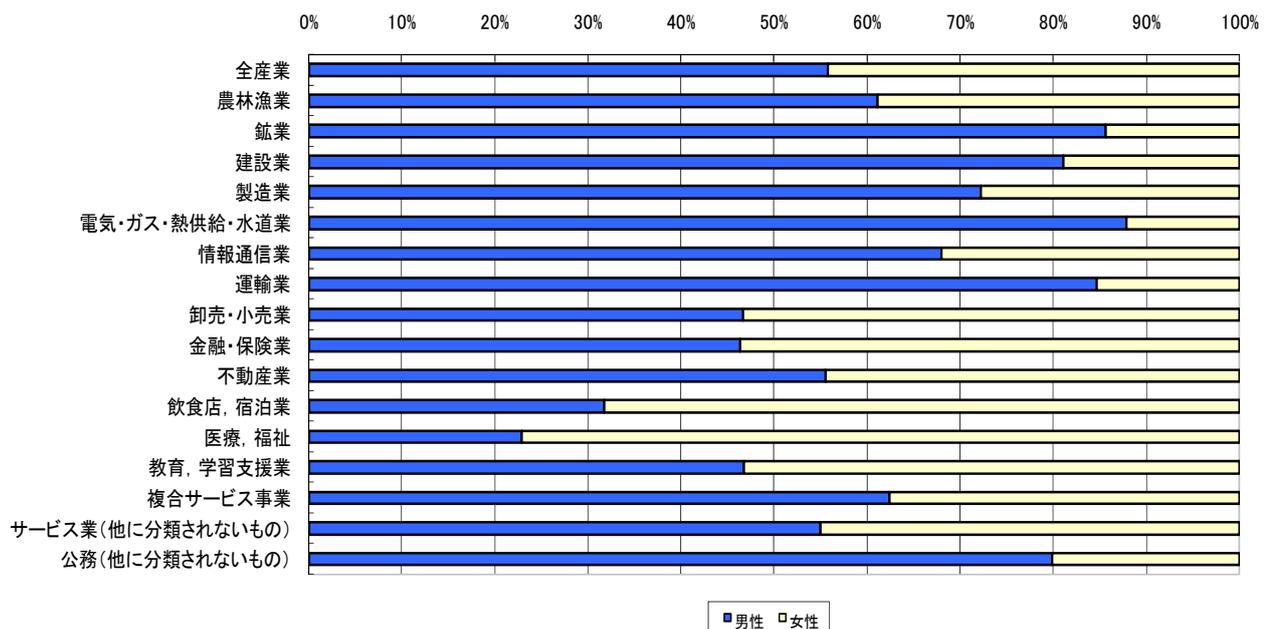
産業大分類別に従業者の男女構成比をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」（87.9%）、「鉱業」（85.6%）、「運輸業」（84.7%）などで高くなっている。

それに対して、女性の割合は「医療、福祉」（77.1%）、「飲食店、宿泊業」（68.2%）、「金融・保険業」（53.7%）などで高くなっている。（表2-2、図2-2）

表2-2 産業大分類、男女別従業者数（平成18年）

産業大分類	従業者数					
	総数	男性	女性	構成比 (%)		
				男性	女性	
全産業	652,046	363,793	288,253	55.8	44.2	
農林漁業	3,099	1,893	1,206	61.1	38.9	
鉱業	662	567	95	85.6	14.4	
建設業	60,006	48,644	11,362	81.1	18.9	
製造業	111,186	80,337	30,849	72.3	27.7	
電気・ガス・熱供給・水道業	4,125	3,624	501	87.9	12.1	
情報通信業	5,733	3,896	1,837	68.0	32.0	
運輸業	36,582	30,980	5,602	84.7	15.3	
卸売・小売業	136,507	63,746	72,761	46.7	53.3	
金融・保険業	13,834	6,412	7,422	46.3	53.7	
不動産業	6,311	3,503	2,808	55.5	44.5	
飲食店、宿泊業	45,957	14,596	31,361	31.8	68.2	
医療、福祉	75,460	17,243	58,217	22.9	77.1	
教育、学習支援業	32,909	15,374	17,535	46.7	53.3	
複合サービス事業	11,053	6,897	4,156	62.4	37.6	
サービス業（他に分類されないもの）	82,965	45,594	37,371	55.0	45.0	
公務（他に分類されないもの）	25,657	20,487	5,170	79.8	20.2	

図2-2 産業大分類、男女別従業者数割合（平成18年）



(2) 産業中分類別の概況

「社会保険・社会福祉・介護事業」で事業所数、従業者数共に大幅に増加

従業者数が1千人以上の産業中分類について、平成13年と比べ事業所数が増加したものをみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が45.6%増と最も高く、次いで「自動車整備業」が31.5%増、「学術・開発研究機関」が25.0%増などとなっている。(表2-3)

表2-3 事業所数が増加した産業（中分類）（平成13年～平成18年）

順位	産業中分類	事業所数			
		18年	13年	増加数	増加率(%)
1	社会保険・社会福祉・介護事業	1,626	1,117	509	45.6
2	自動車整備業	622	473	149	31.5
3	学術・開発研究機関	45	36	9	25.0
4	鉄鋼業	81	68	13	19.1
5	廃棄物処理業	321	283	38	13.4
5	保健衛生業	93	82	11	13.4
7	情報サービス業	157	142	15	10.6
8	化学工業業	145	136	9	6.6
9	農業業	182	172	10	5.8
10	医療業	2,767	2,731	36	1.3

従業者数が1千人以上の産業中分類について、平成13年と比べ従業者数が増加したものをみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が47.6%増と最も高く、次いで「自動車整備業」が24.0%増、警備業や労働者派遣業などの「その他の事業サービス業」が19.2%増などとなっている。(表2-4)

表2-4 従業者数が増加した産業（中分類）（平成13年～平成18年）

順位	産業中分類	従業者数			
		18年	13年	増加数	増加率(%)
1	社会保険・社会福祉・介護事業	29,727	20,140	9,587	47.6
2	自動車整備業	2,934	2,367	567	24.0
3	その他の事業サービス業*1	21,677	18,182	3,495	19.2
4	輸送用機械器具製造業	13,955	11,926	2,029	17.0
5	情報サービス業	2,318	1,997	321	16.1
6	廃棄物処理業	4,335	3,788	547	14.4
7	農業業	2,165	1,990	175	8.8
8	石油製品・石炭製品製造業	1,797	1,666	131	7.9
9	プラスチック製品製造業*2	3,547	3,303	244	7.4
10	一般機械器具製造業	9,862	9,364	498	5.3

*1 警備業、労働者派遣業、民営職業紹介業、建物サービス業など

*2 プラスチック製品製造の中でも、合成樹脂系接着剤を製造する事業所等は、別の産業分類に分類される

「通信業」で事業所数、従業者数共に減少

従業者数が1千人以上の産業中分類について、平成13年と比べ事業所数が減少したものをみると、「鉄道業」が38.2%減と最も高く、次いで「通信業」が34.3%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が21.1%減などとなっている。(表2-5)

表2-5 事業所数の減少率が高い産業(中分類)(平成13年～平成18年)

順位	産業中分類	事業所数			
		18年	13年	増加数	増加率(%)
1	鉄 道 業	34	55	-21	-38.2
2	通 信 業	188	286	-98	-34.3
3	衣服・その他の繊維製品製造業	187	237	-50	-21.1
4	ゴ ム 製 品 製 造 業	28	35	-7	-20.0
5	娛 楽 業	709	879	-170	-19.3
6	飲 食 料 品 小 売 業	6,246	7,682	-1,436	-18.7
7	木材・木製品製造業(家具を除く)	195	236	-41	-17.4
8	家具・じゅう器・機械器具小売業	1,709	2,055	-346	-16.8
9	食 料 品 製 造 業	791	950	-159	-16.7
10	宿 泊 業	781	936	-155	-16.6

従業者数が1千人以上の産業中分類について、平成13年と比べ従業者数が減少したものをみると、「通信業」が36.7%減と最も高く、次いで「衣服・その他の繊維製品製造業」が23.1%減、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が22.7%減などとなっている。(表2-6)

表2-6 従業者数の減少率が高い産業(中分類)(平成13年～平成18年)

順位	産業中分類	従業者数			
		18年	13年	増加数	増加率(%)
1	通 信 業	1,596	2,520	-924	-36.7
2	衣服・その他の繊維製品製造業	3,665	4,765	-1,100	-23.1
3	家具・じゅう器・機械器具小売業	6,823	8,831	-2,008	-22.7
4	木材・木製品製造業(家具を除く)	2,374	3,016	-642	-21.3
5	窯業・土石製品製造業	5,067	6,343	-1,276	-20.1
6	娛 楽 業	9,568	11,929	-2,361	-19.8
7	水 運 業	2,939	3,657	-718	-19.6
8	総 合 工 事 業	28,660	35,274	-6,614	-18.8
9	食 料 品 製 造 業	16,277	19,707	-3,430	-17.4
10	織物・衣服・身の回り品小売業	7,703	9,280	-1,577	-17.0

3. 経営組織別

事業所数、従業者数共に「法人」が増加、「個人経営」が減少

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が68,273事業所（県内事業所全体の95.3%）、「国、地方公共団体」が3,378事業所（同4.7%）となっている。

「民営」のうち、「個人経営」は33,238事業所（同46.4%）、「法人」は34,529事業所（同48.2%）となっており、「法人」の事業所数が「個人経営」の数を上回った。平成13年と比べると、「個人経営」は13.7%の減、「法人」は2.2%の減となっている。

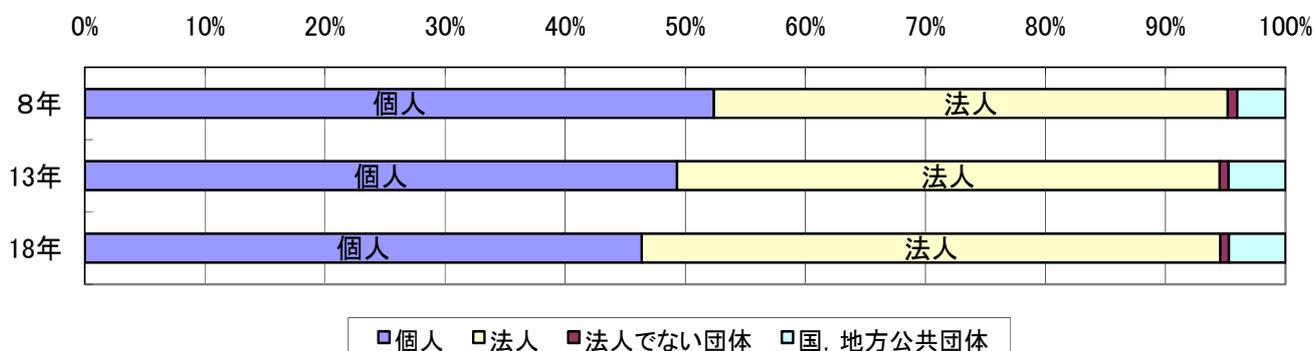
一方、従業者数をみると「民営」が592,377人（県内従業者全体の90.8%）、「国、地方公共団体」が59,669人（同9.2%）となっている。

「民営」のうち、「個人経営」は91,377人（同14.0%）、「法人」は499,283人（同76.6%）となっており、平成13年と比べると「個人経営」は17.0%の減、「法人」は0.7%の減となっている。（表3、図3）

表3 経営組織別全事業所数及び従業者数（平成8年、平成13年、平成18年）

経営組織		実数			構成比(%)			増加率(%)	
		8年	13年	18年	8年	13年	18年	8年~13年	13年~18年
事業所	総数	83,193	78,096	71,651	100.0	100.0	100.0	-6.1	-8.3
	民営	79,843	74,394	68,273	96.0	95.3	95.3	-6.8	-8.2
	個人	43,593	38,511	33,238	52.4	49.3	46.4	-11.7	-13.7
	法人	35,602	35,310	34,529	42.8	45.2	48.2	-0.8	-2.2
	法人でない団体	648	573	506	0.8	0.7	0.7	-11.6	-11.7
	国、地方公共団体	3,350	3,702	3,378	4.0	4.7	4.7	10.5	-8.8
従業者	総数	732,406	686,841	652,046	100.0	100.0	100.0	-6.2	-5.1
	民営	658,829	614,465	592,377	90.0	89.5	90.8	-6.7	-3.6
	個人	128,316	110,108	91,377	17.5	16.0	14.0	-14.2	-17.0
	法人	527,127	502,673	499,283	72.0	73.2	76.6	-4.6	-0.7
	法人でない団体	3,386	1,684	1,717	0.5	0.2	0.3	-50.3	2.0
	国、地方公共団体	73,577	72,376	59,669	10.0	10.5	9.2	-1.6	-17.6

図3 経営組織別全事業所数の構成比（平成8年、平成13年、平成18年）



4. 従業者規模別

従業者数 200 人以上の規模で事業所数、従業者数共に増加

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が42,173事業所（県内事業所全体の61.8%）と最も多く、次いで「5～9人」が13,207事業所（同19.3%）、「10～19人」が7,226事業所（同10.6%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が事業所全体の約8割を占めている。

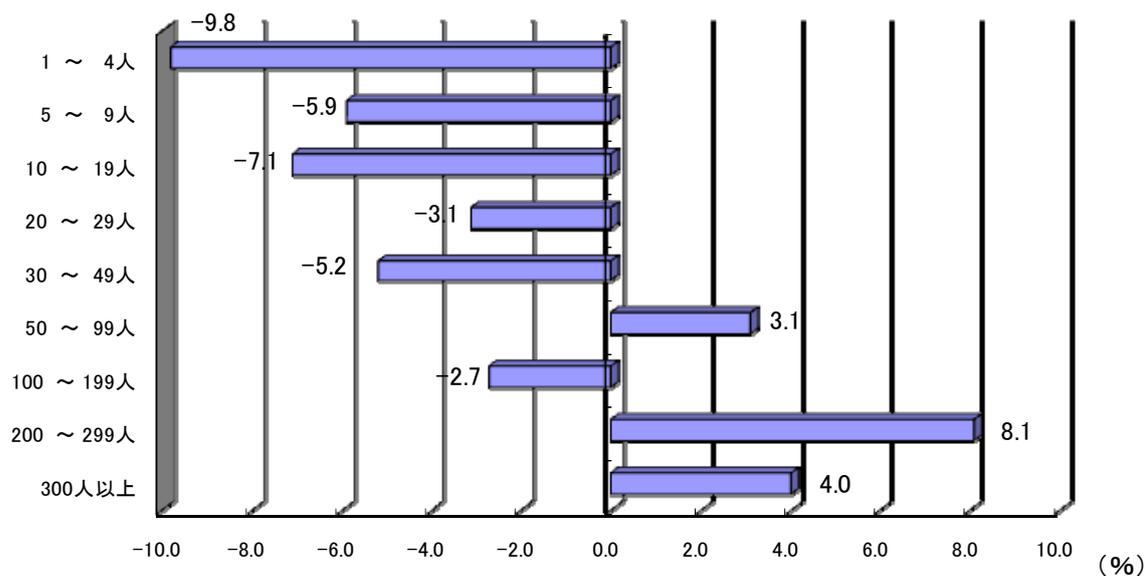
従業者数についてみると、「10～19人」の事業所の従業者数が96,889人（県内従業者全体の16.4%）と最も多く、次いで「1～4人」が89,276人（同15.1%）、「5～9人」が86,377人（同14.6%）などとなっている。

平成13年と比べると、200人以上の規模では、事業所数、従業者数共に増加しているのに対し、50人未満の規模で減少となっている。（表4、図4）

表4 従業者規模別民営事業所数及び従業者数（民営、平成13年、平成18年）

従業者規模	18年				13年		増加率(%)	
	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	68,273	100.0	592,377	100.0	74,394	614,465	-8.2	-3.6
1～4人	42,173	61.8	89,276	15.1	46,775	99,933	-9.8	-10.7
5～9人	13,207	19.3	86,377	14.6	14,041	91,306	-5.9	-5.4
10～19人	7,226	10.6	96,889	16.4	7,782	104,301	-7.1	-7.1
20～29人	2,404	3.5	57,107	9.6	2,482	59,127	-3.1	-3.4
30～49人	1,611	2.4	60,715	10.2	1,699	63,454	-5.2	-4.3
50～99人	1,006	1.5	68,945	11.6	976	66,510	3.1	3.7
100～199人	356	0.5	47,996	8.1	366	48,676	-2.7	-1.4
200～299人	107	0.2	26,062	4.4	99	23,527	8.1	10.8
300人以上	103	0.2	59,010	10.0	99	57,631	4.0	2.4
派遣・下請従業者のみ	80	0.1	-	-	75	-	6.7	-

図4 従業者規模別民営事業所数の増減率（民営、平成13年～平成18年）



5. 従業上の地位別

「正社員・正職員以外」、「臨時雇用者」が雇用者の3割以上

民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が509,885人（従業者全体の86.1%）、「有給役員」が41,476人（同7.0%）、「個人業主・無給の家族従業者」が41,016人（同6.9%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が331,643人（雇用者全体の65.0%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が161,076人（同31.6%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が17,166人（同3.4%）となっている。（表5-1）

表5-1 従業上の地位別従業者数（民営、平成18年）

従業上の地位	実数	構成比 (%)	
総数	592,377	100.0	
個人業主・無給の家族従業者	41,016	6.9	
有給役員	41,476	7.0	
雇用者	509,885	86.1	100.0
常用雇用者	492,719	83.2	96.6
正社員・正職員	331,643	56.0	65.0
正社員・正職員以外	161,076	27.2	31.6
臨時雇用者	17,166	2.9	3.4

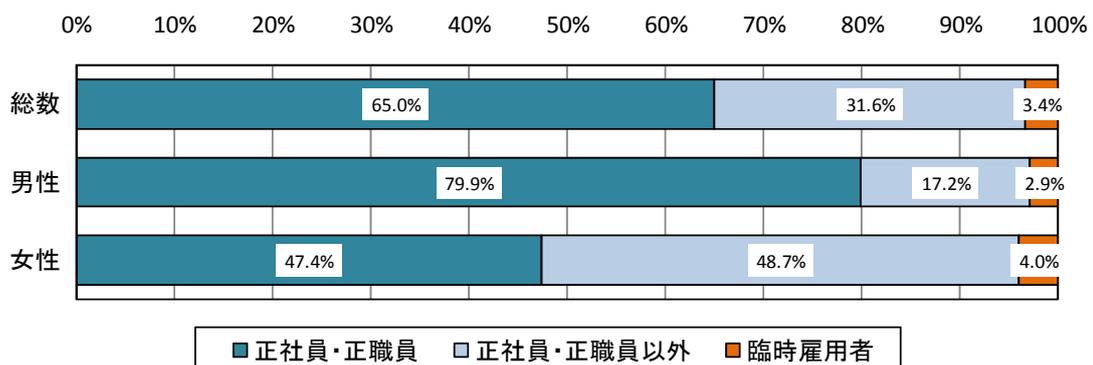
パート・アルバイトなどが多い女性従業者

雇用者を男女別にみると、男性は「正社員・正職員」が221,279人（男性の雇用者全体の79.9%）で、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」の47,692人（同17.2%）を大きく上回っているのに対し、女性は「正社員・正職員以外」が113,384人（女性の雇用者全体の48.7%）と「正社員・正職員」の110,364人（同47.4%）を上回っている。（表5-2、図5）

表5-2 雇用者の従業上の地位別従業者数（民営、平成18年）

雇用者の地位	総数		男性		女性	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
雇用者	509,885	100.0	276,878	100.0	233,007	100.0
正社員・正職員	331,643	65.0	221,279	79.9	110,364	47.4
正社員・正職員以外	161,076	31.6	47,692	17.2	113,384	48.7
臨時雇用者	17,166	3.4	7,907	2.9	9,259	4.0

図5 雇用者の従業上の地位別構成比（民営、平成18年）



「卸売・小売業」と「製造業」で雇用者全体の約4割を占める

雇用者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が110,906人と最も多く、次いで「製造業」が105,065人、「サービス業（他に分類されないもの）」が63,690人などとなっている。

このうち、「正社員・正職員」についてみると、「製造業」が84,753人と最も多く、次いで「卸売・小売業」が52,873人、「医療、福祉」が44,774人などとなっている。一方、「正社員・正職員以外」についてみると、「卸売・小売業」が54,867人と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が24,709人、「飲食店、宿泊業」が24,113人などとなっている。また、「臨時雇用者」では、「卸売・小売業」が3,166人、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が2,989人、「飲食店、宿泊業」が2,818人などとなっている。（表5-3）

表5-3 産業大分類、従業上の地位別従業者数（民営、平成18年）

産業大分類		雇用者	常用雇用者	正社員・正職員		臨時雇用者
				正社員・正職員	正社員・正職員以外	
実 数	全産業	509,885	492,719	331,643	161,076	17,166
	農林漁業	2,616	2,216	1,291	925	400
	鉱業	569	558	514	44	11
	建設業	47,636	45,094	39,466	5,628	2,542
	製造業	105,065	103,579	84,753	18,826	1,486
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,486	2,481	2,454	27	5
	情報通信業	5,289	5,013	4,034	979	276
	運輸業	34,271	33,370	28,173	5,197	901
	卸売・小売業	110,906	107,740	52,873	54,867	3,166
	金融・保険業	12,934	12,858	10,875	1,983	76
	不動産業	2,521	2,406	1,830	576	115
	飲食店、宿泊業	36,712	33,894	9,781	24,113	2,818
	医療、福祉	61,696	60,227	44,774	15,453	1,469
	教育、学習支援業	12,943	12,370	7,371	4,999	573
	複合サービス事業	10,551	10,212	7,462	2,750	339
	サービス業（他に分類されないもの）	63,690	60,701	35,992	24,709	2,989
構 成 比 (%)	全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林漁業	0.5	0.4	0.4	0.6	2.3
	鉱業	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
	建設業	9.3	9.2	11.9	3.5	14.8
	製造業	20.6	21.0	25.6	11.7	8.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.5	0.7	0.0	0.0
	情報通信業	1.0	1.0	1.2	0.6	1.6
	運輸業	6.7	6.8	8.5	3.2	5.2
	卸売・小売業	21.8	21.9	15.9	34.1	18.4
	金融・保険業	2.5	2.6	3.3	1.2	0.4
	不動産業	0.5	0.5	0.6	0.4	0.7
	飲食店、宿泊業	7.2	6.9	2.9	15.0	16.4
	医療、福祉	12.1	12.2	13.5	9.6	8.6
	教育、学習支援業	2.5	2.5	2.2	3.1	3.3
	複合サービス事業	2.1	2.1	2.3	1.7	2.0
	サービス業（他に分類されないもの）	12.5	12.3	10.9	15.3	17.4

飲食店や小売業では、パート・アルバイトなどの占める割合が高い

「常用雇用者」に占めるパート・アルバイトなど「正社員・正職員以外」の割合を産業中分類別にみると、「一般飲食店」が77.3%と最も高く、次いで「各種商品小売業」が75.6%、「飲食料品小売業」が74.9%などとなっており、飲食店や小売業では、「常用雇用者」に占める「正社員・正職員以外」の割合が高くなっている。(表5-4)

表5-4 産業中分類別「正社員・正社員以外」の従業者数(民営、平成18年)

順位	産業中分類	常用雇用者 (A)	正社員・ 正職員以外 (B)	構成比 (%) (B/A)
1	一般飲食店	17,807	13,759	77.3
2	各種商品小売業*1	5,906	4,462	75.6
3	飲食料品小売業	32,769	24,541	74.9
4	遊興飲食店	8,128	5,912	72.7
5	娯楽業	7,731	4,556	58.9
6	その他の小売業	25,975	14,707	56.6
7	宿泊業	7,959	4,442	55.8
8	その他の事業サービス業*2	19,435	10,766	55.4
9	その他の教育、学習支援業*3	4,270	2,358	55.2
10	農業	1,505	806	53.6

*1 百貨店、総合スーパーなど

*2 警備業、労働者派遣業、民営職業紹介業、建物サービス業など

*3 公民館、図書館、動物園、職業訓練施設、学習塾、フィットネスクラブ、英会話教室など

6. 派遣・下請従業者

「派遣・下請従業者」の比率が高い「製造業」、「情報通信業」

「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数は27,142人で、事業従事者全体に対する比率は4.5%となっている。これを産業大分類別にみると、「製造業」(11.3%)が最も高く、次いで「情報通信業」(10.7%)、「金融・保険業」(6.0%)などとなっている。

また、派遣先事業所の産業大分類別内訳をみると、「製造業」が13,533人(「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数全体の49.9%)と全体の約半数を占めて最も多く、次いで「卸売・小売業」が3,348人(同12.3%)、「建設業」が3,314人(同12.2%)などとなっている。(図6、表6)

図6 産業大分類別「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」の比率(民営、平成18年)

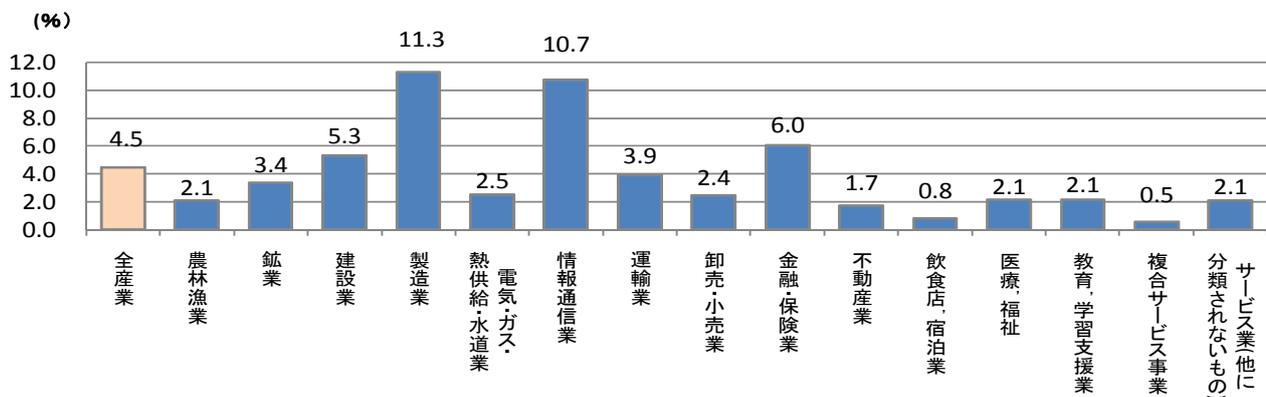


表6 派遣先事業所の産業大分類別「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数（民営、平成18年）

産業大分類	事業従業者数 (A) *	別経営の事業所からの 派遣・下請従業者		比率 (%) B/A
		実数 (B)	構成比 (%)	
全産業	604,120	27,142	100.0	4.5
農林漁業	3,059	63	0.2	2.1
鉱業	683	23	0.1	3.4
建設業	62,430	3,314	12.2	5.3
製造業	119,963	13,533	49.9	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,497	62	0.2	2.5
情報通信業	6,069	650	2.4	10.7
運輸業	36,796	1,432	5.3	3.9
卸売・小売業	138,583	3,348	12.3	2.4
金融・保険業	14,673	886	3.3	6.0
不動産業	6,206	106	0.4	1.7
飲食店、宿泊業	46,108	378	1.4	0.8
医療、福祉	67,819	1,435	5.3	2.1
教育、学習支援業	15,151	322	1.2	2.1
複合サービス事業	11,032	60	0.2	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	73,051	1,530	5.6	2.1

* 事業従業者数は、従業者数から別経営の事業所への派遣・下請従業者数を差し引き、別経営の事業所からの派遣・下請従業者数を足し上げた数をいう。

7. 市町別

事業所数、従業者数共に21の市町で減少

市町別に平成13年と比べると事業所数では、和木町で同数である他は、21の市町で減少している。

減少率の低い市町は、山口市が1.2%（116事業所）の減、平生町が5.9%（39事業所）の減となっており、減少率の高い市町は、長門市が11.8%（295事業所）の減、防府市が11.5%（657事業所）の減などとなっている。

従業者数では、山口市で0.5%（489人）の増となっている他は、21の市町で減少している。

減少率の低い市町は、阿武町が0.7%（9人）の減、防府市0.9%（496人）の減となっており、減少率の高い市町は、阿東町が18.4%（577人）の減、秋芳町が16.3%（347人）の減などとなっている。（表7）

表7 市町別事業所数、従業者数（平成13年～平成18年）

市町名	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率(%)	平成18年	平成13年	増加数	増加率(%)
県計	71,651	78,096	-6,445	-8.3	652,046	686,841	-34,795	-5.1
下 関 市	13,319	14,858	-1,539	-10.4	120,609	128,986	-8,377	-6.5
(旧 下関市)	11,032	12,347	-1,315	-10.7	105,359	112,129	-6,770	-6.0
(旧 豊浦郡菊川町)	402	400	2	0.5	3,270	3,359	-89	-2.6
(旧 豊浦郡豊田町)	408	425	-17	-4.0	2,514	2,758	-244	-8.8
(旧 豊浦郡豊浦町)	883	1,007	-124	-12.3	5,949	6,516	-567	-8.7
(旧 豊浦郡豊北町)	594	679	-85	-12.5	3,517	4,224	-707	-16.7
宇 部 市	7,321	7,990	-669	-8.4	78,064	80,223	-2,159	-2.7
(旧 宇部市)	6,979	7,624	-645	-8.5	74,765	76,288	-1,523	-2.0
(旧 厚狭郡橋町)	342	366	-24	-6.6	3,299	3,935	-636	-16.2
山 口 市	9,549	9,665	-116	-1.2	94,951	94,462	489	0.5
(旧 山口市)	6,551	6,581	-30	-0.5	67,866	68,849	-983	-1.4
(旧 佐波郡徳地町)	389	443	-54	-12.2	2,226	2,499	-273	-10.9
(旧 吉敷郡秋穂町)	351	352	-1	-0.3	2,398	2,364	34	1.4
(旧 吉敷郡小郡町)	1,805	1,851	-46	-2.5	19,050	17,178	1,872	10.9
(旧 吉敷郡阿知須町)	453	438	15	3.4	3,411	3,572	-161	-4.5
萩 市	3,779	4,044	-265	-6.6	24,104	25,932	-1,828	-7.0
(旧 萩市)	2,828	3,048	-220	-7.2	19,346	20,559	-1,213	-5.9
(旧 阿武郡川上村)	98	91	7	7.7	558	643	-85	-13.2
(旧 阿武郡田万川町)	206	233	-27	-11.6	1,098	1,286	-188	-14.6
(旧 阿武郡むつみ村)	144	141	3	2.1	772	743	29	3.9
(旧 阿武郡須佐町)	238	266	-28	-10.5	1,071	1,313	-242	-18.4
(旧 阿武郡旭村)	138	138	0	0.0	624	707	-83	-11.7
(旧 阿武郡福栄村)	127	127	0	0.0	635	681	-46	-6.8
防 府 市	5,036	5,693	-657	-11.5	53,567	54,063	-496	-0.9
下 松 市	2,583	2,764	-181	-6.5	26,185	27,795	-1,610	-5.8
岩 国 市	7,218	7,840	-622	-7.9	58,962	64,157	-5,195	-8.1
(旧 岩国市)	5,153	5,605	-452	-8.1	44,856	49,059	-4,203	-8.6
(旧 玖珂郡由宇町)	327	380	-53	-13.9	2,683	2,796	-113	-4.0
(旧 玖珂郡玖珂町)	458	497	-39	-7.8	4,024	3,979	45	1.1
(旧 玖珂郡本郷村)	77	86	-9	-10.5	367	442	-75	-17.0
(旧 玖珂郡周東町)	594	627	-33	-5.3	3,752	4,192	-440	-10.5
(旧 玖珂郡錦町)	294	317	-23	-7.3	1,439	1,731	-292	-16.9
(旧 玖珂郡美川町)	96	113	-17	-15.0	461	510	-49	-9.6
(旧 玖珂郡美和町)	219	215	4	1.9	1,380	1,448	-68	-4.7
光 市	2,112	2,347	-235	-10.0	20,068	22,022	-1,954	-8.9
(旧 光市)	1,850	2,051	-201	-9.8	18,463	20,150	-1,687	-8.4
(旧 熊毛郡大和町)	262	296	-34	-11.5	1,605	1,872	-267	-14.3
長 門 市	2,195	2,490	-295	-11.8	16,980	18,392	-1,412	-7.7
(旧 長門市)	1,425	1,600	-175	-10.9	11,533	12,258	-725	-5.9
(旧 大津郡三隅町)	246	280	-34	-12.1	1,886	1,893	-7	-0.4
(旧 大津郡日置町)	160	185	-25	-13.5	1,354	1,518	-164	-10.8
(旧 大津郡油谷町)	364	425	-61	-14.4	2,207	2,723	-516	-18.9
柳 井 市	2,179	2,411	-232	-9.6	16,368	17,301	-933	-5.4
(旧 柳井市)	1,995	2,214	-219	-9.9	15,532	16,405	-873	-5.3
(旧 玖珂郡大島町)	184	197	-13	-6.6	836	896	-60	-6.7
美 祿 市	906	1,018	-112	-11.0	8,071	8,859	-788	-8.9
周 南 市	8,393	9,261	-868	-9.4	77,426	84,449	-7,023	-8.3
(旧 徳山市)	6,042	6,722	-680	-10.1	54,079	58,705	-4,626	-7.9
(旧 新南陽市)	1,664	1,820	-156	-8.6	18,786	20,828	-2,042	-9.8
(旧 熊毛郡熊毛町)	476	488	-12	-2.5	3,170	3,290	-120	-3.6
(旧 都濃郡鹿野町)	211	231	-20	-8.7	1,391	1,626	-235	-14.5
山陽小野田市	2,570	2,850	-280	-9.8	26,721	28,237	-1,516	-5.4
(旧 小野田市)	1,800	1,928	-128	-6.6	18,620	18,883	-263	-1.4
(旧 厚狭郡山陽町)	770	922	-152	-16.5	8,101	9,354	-1,253	-13.4
周防大島町	1,394	1,514	-120	-7.9	6,986	7,368	-382	-5.2
(旧 大島郡久賀町)	298	354	-56	-15.8	1,548	1,765	-217	-12.3
(旧 大島郡大島町)	386	400	-14	-3.5	2,156	2,204	-48	-2.2
(旧 大島郡東和町)	361	397	-36	-9.1	1,650	1,659	-9	-0.5
(旧 大島郡橋町)	349	363	-14	-3.9	1,632	1,740	-108	-6.2
和 木 町	183	183	0	0.0	2,903	3,158	-255	-8.1
上 関 町	303	341	-38	-11.1	1,260	1,339	-79	-5.9
田 布 施 町	621	662	-41	-6.2	5,165	5,291	-126	-2.4
平 生 町	617	656	-39	-5.9	5,439	5,591	-152	-2.7
美 東 町	322	343	-21	-6.1	2,496	2,562	-66	-2.6
秋 芳 町	346	383	-37	-9.7	1,784	2,131	-347	-16.3
阿 武 町	239	269	-30	-11.2	1,370	1,379	-9	-0.7
阿 東 町	466	514	-48	-9.3	2,567	3,144	-577	-18.4